

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	29	事業名	防災訓練事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市地域防災計画		2-1-14 防災費	
	事業開始の背景、経緯等	平成25年度より市内一斉で各小学校区ごとに防災訓練を実施している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 各小学校区ごとに地域の自治会や区会等を中心に防災訓練を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 防災訓練参加地域住民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 避難所について、各地域により運営できるようにする。

コスト推移	項目	単位	区分	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)
	事業費(A)	千円	予算	928	1,163	1,168	1,185	930
			決算	797	1,053	907	896	
人件費(B)	千円	決算	14,130	13,909	5,472	6,917		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	14,927	14,962	6,379	7,813		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		3,143	3,280	2,846	2,915	3,000	
対象あたりコスト(C/D)	千円		5	5	2	3		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)
	参加率が5%以上となった小学校区の数	校区	目標	—	—	—	3	3
		実績	—	—	2	2		
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)						
小学校区ごとに参加率に差があるため、市全体の参加率ではなく、小学校区ごとの参加率が5%(H30,R1の平均)以上となることを指標とした。		前年度実績+1校区						
(前年までと変更した場合はその理由)								
市全体の訓練参加者数を指標としていたが、これでは小学校区ごとに異なる状況を把握できないため。								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 小学校区ごとに参加率に差があるため、参加率の低い校区の底上げが必要である。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 避難所の運営は地域住民が行うものであるという意識は根付いている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 自治会や区会など、役員の交代があるため経験の積み重ねが進まない。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	防災訓練事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	2,846	3,000	3,100	3,200	3,300
			実績	2,915				
	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
(2)			実績					
			見込					
(3)	参加率が5%以上となった小学校区の数	校区	見込	3	3	4	5	6
			実績	2				
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 長小494人、西小548人、東小131人、北小552人、南小484人、市小386人、校区特化320人の参加で防災訓練を実施した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 避難所における感染症対策などの新たな課題が生じているため、それに対応できるように訓練を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年後を目標に、地震のみならず、風水害や複合災害にも対応できるように、訓練を積み重ねる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・総合計画、行政改革指針等を踏まえ、さらなる市民主体の訓練となるよう事業を進めてください。 ・実際の災害を想定し、避難所の運営を地域住民で行えるよう、さらなる働きかけを行うと共に、市職員の関与(人件費)の削減に努めてください。 ・新型コロナウイルス感染症対策により、今までは異なる防災訓練、避難行動が求められるため、防災訓練のあり方、新しい避難行動について研究検討してください。
内部意見への回答		